

[資料編]

池田泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 …… 48

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……	50
中間連結損益計算書 ……	51
中間連結株主資本等変動計算書 ……	52
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	54
セグメント情報等 ……	58

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……	59
中間損益計算書 ……	60
中間株主資本等変動計算書 ……	61

自己資本の充実の状況等 …… 65

損益の状況等

業務粗利益 ……	79
業務純益 ……	79
利益率 ……	79
総資金利鞘 ……	79
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り ……	81
受取利息・支払利息の分析 ……	83

預金

預金科目別残高(中間期末(期末)残高・平均残高) ……	85
定期預金の残存期間別残高 ……	85

貸出金

貸出金科目別残高(中間期末(期末)残高・平均残高) ……	87
貸出金の残存期間別残高 ……	87
貸出金の担保別内訳 ……	87
支払承諾見返の担保別内訳 ……	87
貸出金用途別残高・構成比 ……	89
貸出金業種別残高・構成比 ……	89
中小企業等に対する貸出金 ……	91
特定海外債権残高 ……	91
貸出金の預金に対する比率(預貸率) ……	91
リスク管理債権 ……	91
金融再生法開示債権 ……	91
貸倒引当金内訳 ……	93
貸出金償却額 ……	93

有価証券

有価証券残高(中間期末(期末)残高・平均残高) ……	95
有価証券の残存期間別残高 ……	95
商品有価証券種類別平均残高 ……	95
有価証券の預金に対する比率(預証率) ……	95

時価情報

有価証券の時価等情報 ……	97
---------------	----

株式の状況

株式所有者別内訳 ……	105
大株主一覧 ……	105

会計監査人の監査の状況

(池田泉州銀行)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(池田銀行)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(泉州銀行)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結会計期間		平成21年度 中間連結会計期間		平成22年度 中間連結会計期間
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
連結経常収益	百万円	40,325	30,127	33,198	26,921	60,185
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,372	601	5,786	2,092	4,671
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	1,747	290	6,416	396	5,259
連結純資産額	百万円	58,116	78,276	67,883	79,224	179,304
連結総資産額	百万円	2,562,324	2,162,530	2,648,660	2,236,025	4,867,032
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.21	10.09	9.82	10.01	10.12

		平成20年度		平成21年度	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
連結経常収益	百万円	83,201	59,052	66,151	52,278
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	34,736	293	6,413	1,288
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	37,453	63	7,373	10,021
連結純資産額	百万円	57,589	74,054	85,149	82,879
連結総資産額	百万円	2,550,017	2,221,173	2,689,604	2,286,575
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	10.19	10.42	9.45

(注) 1. 平成21年度以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年度中間連結会計期間の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月 回次	平成20年9月		平成21年9月		平成22年9月	
	第87期中 池田銀行	第89期中 泉州銀行	第88期中 池田銀行	第90期中 泉州銀行	第89期中 池田泉州銀行	
経常収益	百万円	37,010	27,569	29,797	24,388	50,200
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,415	1,052	5,787	2,176	3,854
中間純利益 (は中間純損失)	百万円	1,544	475	6,422	264	4,209
資本金	百万円	64,365	44,575	39,630	44,575	50,710
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		25,927	457,912	25,889	480,587	35,587
		第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式
		6,000	7,530	6,000		6,000
			第二種優先株式		第二種優先株式	6,250
純資産額	百万円	56,948	80,037	66,872	81,684	177,068
総資産額	百万円	2,541,103	2,166,685	2,630,935	2,243,091	4,857,178
預金残高	百万円	2,241,877	1,802,256	2,316,549	1,914,656	4,288,432
貸出金残高	百万円	1,618,738	1,647,365	1,662,216	1,750,371	3,481,542
有価証券残高	百万円	640,450	413,184	814,569	409,321	1,166,448
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		2.50	2.50	2.30	2.30	2.30
		第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式
		5.00	5.00			
			第二種優先株式		第二種優先株式	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.32	10.31	9.96	10.19	10.14
従業員数	人	1,267	1,376	1,403	1,478	2,921

決算年月 回次	平成21年3月		平成22年3月			
	第87期 池田銀行	第89期 泉州銀行	第88期 池田銀行	第90期 泉州銀行		
経常収益	百万円	76,682	53,984	58,722	47,430	
経常利益 (は経常損失)	百万円	34,150	32	5,935	1,991	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	37,234	169	7,104	11,741	
資本金	百万円	76,865	44,575	50,710	55,655	
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	
		25,927	460,574	35,587	577,564	
		第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式	
		6,000	7,530	6,000		
			第二種優先株式		第二種優先株式	6,250
純資産額	百万円	56,567	75,874	84,045	82,977	
総資産額	百万円	2,529,655	2,226,858	2,674,747	2,292,266	
預金残高	百万円	2,253,735	1,844,998	2,314,245	1,952,575	
貸出金残高	百万円	1,665,625	1,729,988	1,670,505	1,793,040	
有価証券残高	百万円	646,566	410,318	830,784	412,633	
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	
		5.00	5.00	93	15.10	
		第一種優先株式	第一回優先株式	第一種優先株式	第一回優先株式	
		10.00	10.00	196		
			第二種優先株式		第二種優先株式	204.50
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.55	10.32	10.42	9.33	
従業員数	人	1,240	1,348	1,378	1,445	

(注) 1. 平成22年3月以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年9月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算していません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
	(資産の部)				
現金預け金	53,977	24,704	76,807	72,871	38,945
コールローン及び買入手形	10,000			10,000	
買入金銭債権	1,040	100	1,193	1,173	77
商品有価証券	19	2	21	6	2
金銭の信託	19,000		19,166	19,000	
有価証券 1,8,13	815,150	401,845	1,162,275	829,977	409,158
貸出金 2,3,4,5,6,7,8,9	1,652,340	1,747,135	3,467,658	1,658,667	1,789,914
外国為替 6	3,912	2,723	6,885	2,751	2,312
その他資産 8	41,346	21,005	61,410	47,494	20,378
有形固定資産 8,10	23,033	14,904	37,038	22,708	14,535
無形固定資産 8	3,194	1,367	4,494	2,631	1,208
繰延税金資産	23,181	26,841	38,461	23,690	16,229
支払承諾見返	22,782	13,551	33,255	25,264	12,532
貸倒引当金	20,318	18,080	41,634	26,633	18,718
投資損失引当金		77			
資産の部合計	2,648,660	2,236,025	4,867,032	2,689,604	2,286,575
(負債の部)					
預金 8	2,310,693	1,913,630	4,279,630	2,305,217	1,951,690
譲渡性預金		14,500	6,500		12,500
コールマネー及び売渡手形		28,000	570		45,000
債券貸借取引受入担保金 8	161,379	75,279	234,028	204,670	50,654
借入金 8,11	20,395	56,000	31,567	20,087	81,800
外国為替	73	267	456	42	352
社債 12	38,000	20,300	33,300	23,000	10,300
その他負債	26,371	28,419	58,716	24,876	31,649
賞与引当金		894	1,924		865
退職給付引当金	391	5,378	6,272	410	5,662
役員退職慰労引当金	406	272	392	435	10
睡眠預金払戻損失引当金	40	260	336	51	269
統合関連損失引当金			416		
偶発損失引当金	244	45	349	386	407
繰延税金負債		0	0		0
負ののれん			11	13	
支払承諾	22,782	13,551	33,255	25,264	12,532
負債の部合計	2,580,776	2,156,800	4,687,728	2,604,454	2,203,695
(純資産の部)					
資本金	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655
資本剰余金	22,571	3,987	104,361	33,651	15,054
利益剰余金	6,557	34,626	24,649	7,396	17,757
自己株式					
株主資本合計	68,759	83,188	179,721	91,758	88,467
その他有価証券評価差額金	1,748	4,088	1,490	7,412	5,698
繰延ヘッジ損益	0		2	0	
評価・換算差額等合計	1,749	4,088	1,493	7,412	5,698
少数株主持分	873	124	1,075	803	111
純資産の部合計	67,883	79,224	179,304	85,149	82,879
負債及び純資産の部合計	2,648,660	2,236,025	4,867,032	2,689,604	2,286,575

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
経常収益	33,198	26,921	60,185	66,151	52,278
資金運用収益	19,825	19,951	37,505	39,796	38,962
(うち貸出金利息)	(14,452)	(17,722)	(29,700)	(28,127)	(34,508)
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)	(2,196)	(7,735)	(11,585)	(4,388)
役務取引等収益	4,428	3,546	8,705	9,623	7,336
その他業務収益	3,470	2,732	7,463	7,974	5,000
その他経常収益	5,474	690	6,511	8,757	979
経常費用	27,411	24,828	55,514	59,737	50,989
資金調達費用	4,519	4,335	6,928	8,453	8,306
(うち預金利息)	(3,546)	(3,901)	(5,857)	(6,668)	(7,448)
役務取引等費用	1,567	1,337	2,961	3,365	3,122
その他業務費用	473	1,340	124	1,293	2,352
営業経費	13,200	13,782	28,178	27,919	27,529
その他経常費用 ¹	7,650	4,031	17,322	18,706	9,678
経常利益	5,786	2,092	4,671	6,413	1,288
特別利益	355	460	764	585	1,015
固定資産処分益		0			0
償却債権取立益	347	409	764	585	885
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	8				
投資損失引当金戻入益		50			127
その他の特別利益					1
特別損失	27	1,387	148	36	1,631
固定資産処分損	26	53	49	35	71
減損損失	1	8	24	1	8
統合関連費用		1,324			1,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74		
税金等調整前中間(当期)純利益	6,114	1,165	5,287	6,963	672
法人税、住民税及び事業税	178	82	269	213	472
法人税等調整額	467	1,553	189	628	10,311
法人税等合計	288	1,636	79	415	10,784
少数株主損益調整前中間純利益			5,207		
少数株主利益又は少数株主損失()	13	74	52	5	89
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	6,416	396	5,259	7,373	10,021

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
株主資本					
資本金					
前期末残高	76,865	44,575	50,710	76,865	44,575
当中間期(当期)変動額					
減資	37,234			37,234	
新株の発行				11,080	11,080
当中間期(当期)変動額合計	37,234			26,154	11,080
当中間期末(期末)残高	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655
資本剰余金					
前期末残高	22,771	3,989	33,651	22,771	3,989
当中間期(当期)変動額					
減資	37,234			37,234	
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234			37,234	
新株の発行				11,080	11,080
合併による増加			70,709		
自己株式の処分	0	1		0	1
自己株式の消却	200	0		200	13
当中間期(当期)変動額合計	200	2	70,709	10,879	11,065
当中間期末(期末)残高	22,571	3,987	104,361	33,651	15,054
利益剰余金					
前期末残高	37,094	36,301	7,396	37,094	36,301
当中間期(当期)変動額					
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234			37,234	
連結範囲の変動				117	
合併による増加			17,757		
剰余金の配当		1,180	5,763		8,437
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	6,416	396	5,259	7,373	10,021
自己株式の消却		97			85
当中間期(当期)変動額合計	43,651	1,675	17,253	44,491	18,544
当中間期末(期末)残高	6,557	34,626	24,649	7,396	17,757
自己株式					
前期末残高	196	130		196	130
当中間期(当期)変動額					
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	35		0	35
自己株式の消却	200	98		200	98
当中間期(当期)変動額合計	196	130		196	130
当中間期末(期末)残高					
株主資本合計					
前期末残高	62,345	84,735	91,758	62,345	84,735
当中間期(当期)変動額					
減資					
資本剰余金の利益剰余金への振替					
新株の発行				22,160	22,160
連結範囲の変動				117	
合併による増加			88,467		
剰余金の配当		1,180	5,763		8,437
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	6,416	396	5,259	7,373	10,021
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	33		0	33
自己株式の消却					
当中間期(当期)変動額合計	6,413	1,547	87,963	29,412	3,731
当中間期末(期末)残高	68,759	83,188	179,721	91,758	88,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高	5,636	10,820	7,412	5,636	10,820
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,888	6,732	5,921	1,775	5,122
当中間期(当期)変動額合計	3,888	6,732	5,921	1,775	5,122
当中間期末(期末)残高	1,748	4,088	1,490	7,412	5,698
繰延ヘッジ損益					
前期末残高	0		0	0	
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	0		1	0	
当中間期(当期)変動額合計	0		1	0	
当中間期末(期末)残高	0		2	0	
評価・換算差額等合計					
前期末残高	5,637	10,820	7,412	5,637	10,820
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,888	6,732	5,919	1,775	5,122
当中間期(当期)変動額合計	3,888	6,732	5,919	1,775	5,122
当中間期末(期末)残高	1,749	4,088	1,493	7,412	5,698
少数株主持分					
前期末残高	880	139	803	880	139
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	6	14	272	77	28
当中間期(当期)変動額合計	6	14	272	77	28
当中間期末(期末)残高	873	124	1,075	803	111
純資産合計					
前期末残高	57,589	74,054	85,149	57,589	74,054
当中間期(当期)変動額					
新株の発行				22,160	22,160
連結範囲の変動				117	
合併による増加			88,467		
剰余金の配当		1,180	5,763		8,437
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	6,416	396	5,259	7,373	10,021
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	33		0	33
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,881	6,717	6,191	1,852	5,093
当中間期(当期)変動額合計	10,294	5,170	94,154	27,560	8,825
当中間期末(期末)残高	67,883	79,224	179,304	85,149	82,879

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	6,114	1,165	5,287	6,963	672	
減価償却費	1,598	907	2,013	2,920	1,850	
減損損失	1	8	24	1	8	
負ののれん償却額	2		1	2		
のれん償却額		1			2	
持分法による投資損益(は益)		78	83	0	162	
貸倒引当金の増減()	1,921	1,751	3,717	8,013	1,112	
投資損失引当金の増減額(は減少)		50			127	
賞与引当金の増減額(は減少)		25	152		2	
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	216	199	22	499	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122	0	54	151	261	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	8	6	15	3	15	
統合関連損失引当金の増減()			171			
偶発損失引当金の増減()		11	199	119	373	
資金運用収益	19,825	19,951	37,505	39,796	38,962	
資金調達費用	4,519	4,335	6,928	8,453	8,306	
有価証券関係損益()	5,250	1,167	4,977	8,786	1,828	
金銭の信託の運用損益(は運用益)	3		168	134		
為替差損益(は益)	2,415	189	20,967	2,833	213	
固定資産処分損益(は益)	26	53	49	35	71	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74			
貸出金の純増()減	4,918	21,818	19,077	1,820	64,596	
預金の純増減()	61,908	69,470	22,723	58,043	107,530	
譲渡性預金の純増減()		6,000	6,000		8,000	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	622	12,050	70,319	930	37,850	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	28	2,145	2,538	45	2,584	
商品有価証券の純増()減	494		12	507		
コールローン等の純増()減	20,309	17	10,057	20,177	5	
コールマネー等の純増減()		67,000	44,429		50,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減()	54,339	2,521	21,295	97,630	22,104	
外国為替(資産)の純増()減	2,596	88	1,821	1,435	321	
外国為替(負債)の純増減()	7	103	61	38	189	
リース債権及びリース投資資産の純増()減		318			259	
資金運用による収入	19,677	20,486	38,924	38,805	39,184	
資金調達による支出	4,240	3,935	7,594	8,778	7,748	
その他	3,682	1,627	2,116	3,954	3,599	
小計	149,413	10,504	104,950	186,912	3,463	
法人税等の支払額	79	251	595	113	336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,334	10,755	105,545	186,798	3,127	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	587,645	194,424	468,692	1,443,373	328,507	
有価証券の売却による収入	398,823	168,599	383,277	1,053,574	266,946	
有価証券の償還による収入	30,044	33,185	167,392	206,277	64,439	
有形固定資産の取得による支出	110	749	1,278	478	1,104	
無形固定資産の取得による支出	199	134	1,879	749	233	
有形固定資産の売却による収入		4	4		9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,087	6,480	78,822	184,748	1,549	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入		8,000			8,000	
劣後特約付借入金の返済による支出		8,000			8,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	7,342			22,342		
劣後特約付社債の償還による支出					10,000	
株式の発行による収入				22,160	22,160	
配当金の支払額		1,180	5,763		8,437	
自己株式の取得による支出		3		4	3	
自己株式の売却による収入		78		0	78	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,342	1,105	5,763	185	3,798	
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	24	15	4	78	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,099	5,405	32,471	1,869	8,396	
現金及び現金同等物の期首残高	70,269	25,362	72,139	70,269	25,362	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			33,758			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				0		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	53,170	19,957	73,426	72,139	33,758	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 27社

主要な会社名

池銀リース株式会社	泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社	近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
株式会社ブイアイ	株式会社泉州カード
池銀キャピタル株式会社	池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社	池銀オフィスサービス株式会社
池田モーゲージサービス株式会社	ハイ・ブレン株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社	池銀投資顧問株式会社

なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。泉銀総合リース株式会社、近畿信用保証株式会社他3社1組は、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。
 - 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 2社

会社名

株式会社自然総研

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
 - 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社
 - 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,398百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、未払賞与相当額については、「その他負債」に含めて表示しておりましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示しておりましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額等を控除して表示しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り認められる額を計上しております。
- 統合関連損失引当金の計上基準

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税法方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

- 資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は83百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

表示方法の変更

(平成22年9月期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(平成22年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式163百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は58,133百万円であり、また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であり、また、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,306百万円であり、また、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,919百万円であり、また、ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、22,820百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであり、担保に供している資産は次のとおりであり、有価証券75,493百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円、保証金は5,580百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であり、また、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,287百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が597,671百万円あります。
- また、これらの契約の多くは、融資実行されずして終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 41,109百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付無担保社債33,000百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は31,394百万円であり、また、

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常費用には、貸出金償却7,412百万円、統合関連費用1,947百万円、株式償却1,399百万円、貸倒引当金繰入額874百万円、株式売却損492百万円、債権譲渡損488百万円及び偶発損失引当金繰入額97百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,587			35,587	
第一種優先株式	6,000			6,000	
第二種優先株式	6,250			6,250	
合計	47,837			47,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,309	93	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第一種優先株式	1,176	196	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第二種優先株式	1,278	204.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年9月30日現在)	金額
現金預け金勘定	76,807百万円
当座預け金	773百万円
普通預け金	1,975百万円
通知預け金	230百万円
定期預け金	95百万円
振替貯金	307百万円
現金及び現金同等物	73,426百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	49百万円	百万円	49百万円
減価償却累計額相当額	37百万円	百万円	37百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間連結会計期間末残高相当額	11百万円	百万円	11百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	4百万円
合計	11百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

百万円	百万円
・支払リース料	5百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	百万円
・減価償却費相当額	5百万円
・減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	529百万円
1年超	4,326百万円
合計	4,855百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,807	76,807	
(2) 買入金銭債権(*1)	1,133	1,133	
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	21	21	
(4) 金銭の信託	19,166	19,166	
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,767	46,559	792
その他有価証券	1,108,690	1,108,690	
(6) 貸出金	3,467,658		
貸倒引当金(*1)	39,652		
	3,428,005	3,453,359	25,353
(7) 外国為替(*1)	6,879	6,885	5
資産計	4,686,470	4,712,623	26,152
(1) 預金	4,279,630	4,285,408	5,778
(2) 譲渡性預金	6,500	6,500	
(3) コールマネー及び売渡手形	570	570	
(4) 債券貸借取引受入担保金	234,028	234,028	
(5) 借入金	31,567	31,364	203
(6) 外国為替	456	456	
(7) 社債	33,300	33,019	280
負債計	4,586,053	4,591,348	5,294
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	241	241	
ヘッジ会計が適用されているもの	(66)	(66)	
デリバティブ取引計	174	174	

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
(金融資産の時価の算定)
買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,471百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。
なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1ヵ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。なお、連結子会社の発行する社債のうち、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(* 1) (* 2)	6,353
組出資金(* 3)	1,464
その他	0
合計	7,818

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について195百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

P.64をご参照ください。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
その他増減額(は減少)	49百万円
当中間連結会計期間末残高	154百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,462.73円
1株当たり中間純利益金額	147.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	179,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56,075百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち少数株主持分	1,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	123,228百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	35,587千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	147.79円
中間純利益	5,259百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る中間純利益	5,259百万円
普通株式の期中平均株式数	35,587千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.64をご参照ください。

セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

(池田銀行)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(池田銀行)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(池田銀行)

(単位:百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	2,594	33,198	7.81%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,114	60,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末	前事業年度末	
	(平成21年9月30日)		(平成22年9月30日)	(平成22年3月31日)	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
(資産の部)					
現金預け金	53,750	24,618	75,673	72,737	38,877
コールローン	10,000			10,000	
買入金銭債権	1,040	0	1,132	1,173	0
商品有価証券	19	2	21	6	2
金銭の信託	19,000		19,166	19,000	
有価証券 1,8,13	814,569	409,321	1,166,448	830,784	412,633
貸出金 2,3,4,5,6,7,8,9	1,662,216	1,750,371	3,481,542	1,670,505	1,793,040
外国為替 6	3,912	2,723	6,885	2,751	2,312
その他資産 8	23,794	13,559	35,126	27,927	12,855
有形固定資産 10	22,130	13,907	35,916	21,861	13,848
無形固定資産	3,121	226	4,331	3,116	282
繰延税金資産	21,543	24,728	34,688	21,875	14,347
支払承諾見返	13,966	13,444	26,470	17,465	12,532
貸倒引当金	18,132	9,735	30,225	24,457	8,466
投資損失引当金		77			
資産の部合計	2,630,935	2,243,091	4,857,178	2,674,747	2,292,266
(負債の部)					
預金 8	2,316,549	1,914,656	4,288,432	2,314,245	1,952,575
譲渡性預金		33,520	26,130		33,020
コールマネー 8		28,000	570		45,000
債券貸借取引受入担保金 8	161,379	75,279	234,028	204,670	50,654
借入金 8,11	13,867	54,500	23,847	13,793	80,300
外国為替	73	267	456	42	352
社債 12	38,000	20,000	33,000	23,000	10,000
その他負債	19,152	14,996	37,742	16,233	17,744
未払法人税等	138	105	242	231	99
リース債務	23	731	1,183	35	970
資産除去債務			154		
その他の負債	18,989	14,159	36,161	15,966	16,674
賞与引当金		833	1,756		813
退職給付引当金	383	5,337	6,191	377	5,619
役員退職慰労引当金	406	264	381	435	
睡眠預金払戻損失引当金	40	260	336	51	269
統合関連損失引当金			416		
偶発損失引当金	244	45	349	386	407
支払承諾	13,966	13,444	26,470	17,465	12,532
負債の部合計	2,564,062	2,161,407	4,680,110	2,590,701	2,209,288
(純資産の部)					
資本金	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655
資本剰余金	22,571	3,974	104,361	33,651	15,054
資本準備金	2	3,974	11,082	11,082	15,054
その他資本剰余金	22,568		93,278	22,568	
利益剰余金	6,422	37,226	23,492	7,104	17,963
利益準備金		3,045	1,152		4,496
その他利益剰余金	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467
繰越利益剰余金	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467
自己株式					
株主資本合計	68,624	85,776	178,564	91,466	88,673
その他有価証券評価差額金	1,750	4,092	1,493	7,420	5,696
繰延ヘッジ損益	0		2	0	
評価・換算差額等合計	1,751	4,092	1,495	7,421	5,696
純資産の部合計	66,872	81,684	177,068	84,045	82,977
負債及び純資産の部合計	2,630,935	2,243,091	4,857,178	2,674,747	2,292,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	前事業年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
経常収益	29,797	24,388	50,200	58,722	47,430
資金運用収益	19,773	19,880	34,323	39,677	38,886
(うち貸出金利息)	(14,410)	(17,696)	(26,913)	(28,021)	(34,450)
(うち有価証券利息配当金)	(5,310)	(2,159)	(7,356)	(11,577)	(4,395)
役務取引等収益	3,873	2,423	6,350	8,021	5,115
その他業務収益	3,470	1,468	7,372	7,974	2,603
その他経常収益	2,679	615	2,154	3,048	824
経常費用	24,009	22,212	46,346	52,787	49,422
資金調達費用	4,462	4,358	6,226	8,337	8,349
(うち預金利息)	(3,550)	(3,901)	(5,250)	(6,675)	(7,448)
役務取引等費用	1,768	3,265	4,213	3,953	7,042
その他業務費用	473	235	237	1,551	322
営業経費 ¹	12,781	13,171	24,358	26,404	26,259
その他経常費用 ²	4,523	1,182	11,311	12,540	7,447
経常利益又は経常損失 ()	5,787	2,176	3,854	5,935	1,991
特別利益	355	463	420	584	1,410
特別損失	26	1,373	143	30	1,612
税引前中間(当期)純利益又は 税引前当期純損失 ()	6,116	1,266	4,130	6,488	2,193
法人税、住民税及び事業税	22	105	37	45	84
法人税等調整額	329	1,107	116	661	9,632
法人税等合計	306	1,001	79	615	9,547
中間(当期)純利益又は当期純損失 ()	6,422	264	4,209	7,104	11,741

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
株主資本						
資本金						
前期末残高	76,865	44,575	50,710	76,865	44,575	
当中間期(当期)変動額						
減資	37,234			37,234		
新株の発行				11,080	11,080	
当中間期(当期)変動額合計	37,234			26,154	11,080	
当中間期末(期末)残高	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655	
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高	2	3,974	11,082	2	3,974	
当中間期(当期)変動額						
新株の発行				11,080	11,080	
当中間期(当期)変動額合計				11,080	11,080	
当中間期末(期末)残高	2	3,974	11,082	11,082	15,054	
その他資本剰余金						
前期末残高	22,769	1	22,568	22,769	1	
当中間期(当期)変動額						
減資	37,234			37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234			37,234		
合併による増加			70,709			
自己株式の処分	0	0		0	0	
自己株式の消却	200	0		200	0	
当中間期(当期)変動額合計	200	1	70,709	200	1	
当中間期末(期末)残高	22,568		93,278	22,568		
資本剰余金合計						
前期末残高	22,771	3,975	33,651	22,771	3,975	
当中間期(当期)変動額						
減資	37,234			37,234		
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234			37,234		
新株の発行				11,080	11,080	
合併による増加			70,709			
自己株式の処分	0	0		0	0	
自己株式の消却	200	0		200	0	
当中間期(当期)変動額合計	200	1	70,709	10,879	11,078	
当中間期末(期末)残高	22,571	3,974	104,361	33,651	15,054	
利益剰余金						
利益準備金						
前期末残高		2,808			2,808	
当中間期(当期)変動額						
剰余金の配当		236	1,152		1,687	
当中間期(当期)変動額合計		236	1,152		1,687	
当中間期末(期末)残高		3,045	1,152		4,496	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
前期末残高	37,234	35,432	7,104	37,234	35,432	
当中間期(当期)変動額						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234			37,234		
合併による増加			17,941			
剰余金の配当		1,418	6,916		10,126	
中間(当期)純利益又は当期純損失()	6,422	264	4,209	7,104	11,741	
自己株式の消却		97			97	
当中間期(当期)変動額合計	43,657	1,251	15,234	44,339	21,965	
当中間期末(期末)残高	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467	
利益剰余金合計						
前期末残高	37,234	38,241	7,104	37,234	38,241	
当中間期(当期)変動額						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234			37,234		
合併による増加			17,941			
剰余金の配当		1,181	5,763		8,438	
中間(当期)純利益又は当期純損失()	6,422	264	4,209	7,104	11,741	
自己株式の消却		97			97	
当中間期(当期)変動額合計	43,657	1,014	16,387	44,339	20,277	
当中間期末(期末)残高	6,422	37,226	23,492	7,104	17,963	

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	前事業年度	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
自己株式					
前期末残高	196	96		196	96
当中間期(当期)変動額					
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	0		0	0
自己株式の消却	200	98		200	98
当中間期(当期)変動額合計	196	96		196	96
当中間期末(期末)残高					
株主資本合計					
前期末残高	62,205	86,696	91,466	62,205	86,696
当中間期(当期)変動額					
減資					
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替					
新株の発行				22,160	22,160
合併による増加			88,651		
剰余金の配当		1,181	5,763		8,438
中間(当期)純利益又は 当期純損失()	6,422	264	4,209	7,104	11,741
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	0		0	0
自己株式の消却					
当中間期(当期)変動額合計	6,418	919	87,097	29,261	1,977
当中間期末(期末)残高	68,624	85,776	178,564	91,466	88,673
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高	5,637	10,821	7,420	5,637	10,821
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,886	6,729	5,927	1,782	5,125
当中間期(当期)変動額合計	3,886	6,729	5,927	1,782	5,125
当中間期末(期末)残高	1,750	4,092	1,493	7,420	5,696
繰延ヘッジ損益					
前期末残高	0		0	0	
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	0		1	0	
当中間期(当期)変動額合計	0		1	0	
当中間期末(期末)残高	0		2	0	
評価・換算差額等合計					
前期末残高	5,638	10,821	7,421	5,638	10,821
当中間期(当期)変動額					
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,886	6,729	5,925	1,783	5,125
当中間期(当期)変動額合計	3,886	6,729	5,925	1,783	5,125
当中間期末(期末)残高	1,751	4,092	1,495	7,421	5,696
純資産合計					
前期末残高	56,567	75,874	84,045	56,567	75,874
当中間期(当期)変動額					
新株の発行				22,160	22,160
合併による増加			88,651		
剰余金の配当		1,181	5,763		8,438
中間(当期)純利益又は 当期純損失()	6,422	264	4,209	7,104	11,741
自己株式の取得	4	3		4	3
自己株式の処分	0	0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期(当期)変動額(純額)	3,886	6,729	5,925	1,783	5,125
当中間期(当期)変動額合計	10,305	5,809	93,022	27,477	7,102
当中間期末(期末)残高	66,872	81,684	177,068	84,045	82,977

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、また、
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており、また、
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により算定しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,188百万円であります。
- 賞与引当金
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(追加情報)
当行は、従来、未払賞与相当額については、「その他負債」に含めて表示していましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当中間会計期間より「賞与引当金」として計上しております。
- 退職給付引当金
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
(追加情報)
当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示していましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額を控除して表示しております。
- 役員退職慰労引当金
(4)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する

- る退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (6)統合関連損失引当金
統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 8. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、脱税方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

- (資産除去債務に関する会計基準)
当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は9百万円、税引前中間純利益は833百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

注記事項（平成22年9月期）

- (中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資総額 5,194百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,147百万円、延滞債権額は55,220百万円であり、また、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であり、また、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であり、また、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,584百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理してありますが、これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,919百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、22,820百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	310,050百万円
貸出金	40,000百万円
その他資産	77百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,830百万円
債券貸借取引受入担保金	234,028百万円
借入金	2,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円、保証金は5,495百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、567,239百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が565,623百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,581百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は31,894百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	824百万円
無形固定資産	641百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却5,256百万円、統合関連費用1,942百万円、貸倒引当金繰入額1,714百万円、株式等償却1,259百万円、株式等売却損474百万円及び偶発損失引当金繰入額85百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器及び車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,883百万円	334百万円	4,218百万円
減価償却累計額相当額	2,393百万円	223百万円	2,617百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円
中間会計期間末残高相当額	1,489百万円	110百万円	1,600百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	695百万円
1年超	904百万円
合計	1,600百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期末残高	百万円
・支払リース料	438百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	百万円
・減価償却費相当額	438百万円
・減損損失	百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	529百万円
1年超	4,326百万円
合計	4,856百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,566百万円
関連会社株式	184百万円
合計	4,750百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、当行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容
株式会社池田銀行（普通銀行業務） 株式会社泉州銀行（普通銀行業務）

(2) 企業結合の法的形式

当行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、当行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社池田泉州銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスを設立いたしました。

今般、当行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当行及び株式会社泉州銀行はいずれも株式会社池田泉州ホールディングスの完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
その他増減額(は減少)	49百万円
当中間会計期間末残高	154百万円

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当行は、平成22年11月25日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	15,000百万円以内
	ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還
	ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする
	また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+1.50%以下
	当初5年間は変動金利とし、6カ月円Libor+3.00%以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成23年3月31日まで
	ただし、平成23年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれる
資金使途	一般運転資金

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼル 第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月30日		平成22年3月31日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
資本金	39,630	44,575	50,710	55,655	50,710
うち非累積的永久優先株	27,500		27,500		27,500
新株式申込証拠金					
資本剰余金	22,571	3,987	33,651	15,054	104,361
利益剰余金	6,612	34,626	7,396	17,757	24,649
自己株式()					
自己株式申込証拠金					
社外流出予定額()		1,105	5,763		
その他有価証券の評価差損()(注1)	/	/	/	/	/
為替換算調整勘定					
新株予約権					
連結子法人等の少数株主持分	865	125	783	109	1,053
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券					
営業権相当額()					
のれん相当額()		1			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()					
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	661		635		605
繰延税金資産の控除金額()					
計 (A)	69,018	82,207	86,143	88,577	180,169
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)					
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額					
一般貸倒引当金	7,806	13,378	19,838	14,053	28,289
負債性資本調達手段等	51,500	28,000	36,500	18,000	54,500
うち永久劣後債務(注3)	15,000		15,000		15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	36,500	28,000	21,500	18,000	39,500
補完的項目不算入額()	1,990	6,050	12,090	6,514	12,937
計 (B)	57,315	35,328	44,248	25,538	69,851
控除項目 (C)	3,661	51	1,115	65	1,264
自己資本額 (D)	122,672	117,484	129,275	114,050	248,757
資産(オン・バランス)項目	1,145,140	1,079,437	1,140,478	1,116,882	2,281,838
オフ・バランス取引等項目	25,133	24,788	27,695	22,846	41,117
信用リスク・アセットの額 (E)	1,170,274	1,104,226	1,168,173	1,139,729	2,322,956
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8% (F)	78,694	68,318	71,538	66,492	133,269
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,295	5,465	5,723	5,319	10,661
計 (E)+(F)	1,248,968	1,172,545	1,239,712	1,206,221	2,456,226
連結総所要自己資本額=(H)×4%	49,958	46,901	49,588	48,248	98,249
連結自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)	9.82%	10.01%	10.42%	9.45%	10.12%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)	5.52%	7.01%	6.94%	7.34%	7.33%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位: 百万円)

項 目	平成21年9月30日		平成22年3月31日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
資本金	39,630	44,575	50,710	55,655	50,710
うち非累積的永久優先株	27,500		27,500		27,500
新株式申込証拠金					
資本準備金	2	3,974	11,082	15,054	11,082
その他資本剰余金	22,568		22,568		93,278
利益準備金		3,045		4,496	1,152
その他利益剰余金	6,422	34,181	7,104	13,467	22,339
その他					
自己株式()					
自己株式申込証拠金					
社外流出予定額()		1,105	5,763		
その他有価証券の評価差損()(注1)	/	/	/	/	/
新株予約権					
営業権相当額()					
のれん相当額()					
企業結合により計上される無形固定資産相当額()					
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	661		635		605
繰延税金資産の控除金額()					
計 (A)	67,962	84,670	85,067	88,673	177,958
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注2)					
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額					
一般貸倒引当金	7,747	5,946	17,873	4,672	18,500
補償性資本調達手段等	51,500	28,000	36,500	18,000	54,500
うち永久劣後債務(注3)	15,000		15,000		15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	36,500	28,000	21,500	18,000	39,500
補完的項目不算入額()	2,518		10,192		3,303
計 (B)	56,729	33,946	44,181	22,672	69,696
控除項目	(C)	1,101	51	1,101	0
自己資本額 (A)+(B)-(C)	(D)	123,590	118,566	128,146	111,346
資産(オン・バランス)項目	1,138,871	1,080,372	1,132,948	1,114,334	2,273,137
オフ・バランス取引等項目	25,133	24,681	27,695	22,846	41,117
リスク・アセット等	(E)	1,164,005	1,105,053	1,160,643	1,137,181
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)8%	(F)	75,674	58,079	68,358	55,475
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,053	4,646	5,468	4,438	9,376
計 (E)+(F)	(H)	1,239,679	1,163,133	1,229,001	1,192,656
単体総所要自己資本額=(H)×4%		49,587	46,525	49,160	47,706
単体自己資本比率(国内基準)=(D)×(H)×100(%)		9.96%	10.19%	10.42%	9.33%
(参考)Tier1比率=(A)×(H)×100(%)		5.48%	7.27%	6.92%	7.43%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金			
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け			
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け			
4. 国際決済銀行等向け			
5. 我が国の地方公共団体向け			
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1		
7. 国際開発銀行向け			
8. 地方公共団体金融機構向け			
9. 我が国の政府関係機関向け	126	4	265
10. 地方三公社向け		85	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	737	1,527	1,906
12. 法人等向け	20,155	10,472	32,074
13. 中小企業等向け及び個人向け	7,117	14,266	25,050
14. 抵当権付住宅ローン	5,668	11,382	16,184
15. 不動産取得等事業向け	4,230	1,375	4,108
16. 三月以上延滞等	1,267	604	1,500
17. 取立未済手形			
18. 信用保証協会等による保証付	371	210	488
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付			
20. 出資等	3,174	1,075	3,369
21. 上記以外	2,725	1,913	4,325
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109		109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	259	175
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産			1,710
合計	45,805	43,177	91,273

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント			
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	173	20	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	1	3	4
5. NIF又はRUF			
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148	11	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	519 467	487 486	924 924
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）		3 3	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6		5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	108	197	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 （1）外為関連取引 （2）金利関連取引 （3）株式関連取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	46 46 46 15 30 0	257 257 257 257 0	251 251 251 241 10 0
13. 未決済取引		1	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス			
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー			18
合計	1,005	991	1,644

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,147	2,732	5,330
うち基礎的指標手法	3,147		
うち粗利益配分手法		2,732	5,330

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金			
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け			
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け			
4. 国際決済銀行等向け			
5. 我が国の地方公共団体向け			
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1		
7. 国際開発銀行向け			
8. 地方公共団体金融機構向け			
9. 我が国の政府関係機関向け	126	4	265
10. 地方三公社向け		85	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	744	1,527	1,897
12. 法人等向け	20,766	10,596	32,754
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,782	14,155	24,654
14. 抵当権付住宅ローン	5,667	11,382	16,184
15. 不動産取得等事業向け	3,905	1,375	3,939
16. 三月以上延滞等	1,233	513	1,399
17. 取立未済手形			
18. 信用保証協会等による保証付	371	210	488
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付			
20. 出資等	3,211	1,353	3,461
21. 上記以外	2,514	1,750	3,838
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109		109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	259	175
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産			1,753
合計	45,554	43,214	90,925

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント			
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	173	20	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	1	3	4
5. NIF又はRUF			
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148	11	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント			
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	519 467	483 482	924 924
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）		3 3	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6		5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	108	197	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	46 46 46 15 30 0	257 257 257 257 0	251 251 251 241 10 0
13. 未決済取引		1	
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス			
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー			18
合計	1,005	987	1,644

単体

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
うち基礎的指標手法	3,026	2,323	4,688
うち粗利益配分手法		2,323	4,688

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

平成21年9月30日							
池田銀行							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,161,616	1,652,340	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,103	121,024	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,416	56,481	1,600	124	1,210		
金融・保険業	133,435	74,474	16,061	48	30,875	208	
不動産業	188,021	177,702		94	10,224		
各種サービス業	113,519	97,407	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	516,720	516,582		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,969	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
1年以下	477,821	366,497	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	347,754	166,139	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	364,440	161,607	1,421	37	201,373		
5年超7年以下	164,777	127,480		72	37,224		
7年超	949,358	798,046		11,549	139,747		
その他(注)	37,526	32,569		423			
残存期間別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226

単体

(単位：百万円)

平成21年9月30日							
池田銀行							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,170,689	1,662,216	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062				173,719	65	
地域別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,090	121,012	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,410	56,474	1,600	124	1,210		
金融・保険業	143,770	84,809	16,061	48	30,875	208	
不動産業	179,415	169,096		94	10,224		
各種サービス業	122,566	106,455	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707		
個人	515,838	515,699		132			
国・地方公共団体	714,693	156,745			557,948		
その他	186,167	184,681		424	1,048		
業種別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
1年以下	480,966	369,642	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	349,617	168,002	4,705	274	176,635		
3年超5年以下	370,190	167,357	1,420	37	201,373		
5年超7年以下	164,775	127,478		72	37,224		
7年超	949,295	797,983		11,549	139,747		
その他(注)	35,906	31,751		423			
残存期間別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

平成21年9月30日						
泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,248,170	1,747,135	800	37,339	338,809	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
製造業	106,574	89,491	161	241	9,101	2,679
卸売・小売業	74,013	63,246	380	445	4,710	3,297
建設業	47,431	42,627	86	643	3,161	
金融・保険業	121,631	10,619	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,824	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	68,084	57,841	129	96	8,284	125
運輸業	24,054	19,203		60	1,108	96
個人	1,259,809	1,256,652		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	94,412	12,071		2	3,519	
業種別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
1年以下	142,548	86,753	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,042	79,362	4	251	16,104	4,098
3年超5年以下	169,523	89,835	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	128,966	78,242	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他(注)	188,186	68,257		209	10,349	
残存期間別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927

単体

(単位：百万円)

平成21年9月30日						
泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,246,902	1,750,371	800	37,232	339,291	9,907
海外	30,821				29,144	20
地域別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
製造業	105,557	89,491	161	180	9,101	2,679
卸売・小売業	73,372	63,246	380	405	4,710	3,297
建設業	47,304	42,552	86	637	3,161	
金融・保険業	129,821	12,767	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,598	150,573	15	399	4,955	
各種サービス業	72,499	63,091	129	96	8,766	125
運輸業	23,936	19,203		60	1,108	96
個人	1,253,748	1,252,547		14		0
国・地方公共団体	326,154	44,808			276,988	
その他	88,729	12,089		2	3,519	
業種別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
1年以下	146,907	91,225	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,529	79,367	4	251	16,586	4,098
3年超5年以下	169,529	89,841	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	129,107	78,243	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685		11,134	190,101	1,803
その他(注)	181,925	67,008		101	10,349	
残存期間別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,627,289	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529				285,791	
地域別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	
各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666		140		0
国・地方公共団体	875,072	172,159			701,990	
その他	377,643	28,168	83		3,036	656
業種別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740		10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900		10,231	223,159	1,499
その他(注)	527,063	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,611,225	3,481,542	36,204	31,644	649,447	8,720
海外	286,529				285,791	
地域別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
製造業	378,433	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,343	187,665	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,205	96,481	2,766	2,909	6,244	
金融・保険業	385,931	165,152	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	460,259	439,618	1,207	795	17,817	
各種サービス業	227,114	195,099	3,919	957	23,526	90
運輸業	82,809	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,823,284	1,821,947		140		0
国・地方公共団体	875,072	172,159			701,990	
その他	348,300	25,786	83		3,036	656
業種別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
1年以下	485,611	418,126	27,717	10,198	25,041	965
1年超3年以下	447,191	258,832	5,772	199	178,743	3,639
3年超5年以下	685,256	289,958	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740		10,627	115,660	535
7年超	2,475,732	2,240,842		10,231	223,159	1,499
その他(注)	493,398	90,041	519	361	999	656
残存期間別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
国内	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382
海外						
地域別合計	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382
製造業	3,870	2,235	6,236	3,870	2,234	6,236
卸売・小売業	1,993	1,457	2,807	1,980	1,334	2,686
建設業	1,773	242	1,612	1,773	240	1,610
金融・保険業		1,311	408		1,311	408
不動産業	8,145	5,236	7,671	8,145	5,236	7,671
各種サービス業	2,688	16	7,351	2,657	3	7,316
運輸業	815	38	509	815	38	509
個人	2,185	7,328	9,753	1,386	4,597	6,939
国・地方公共団体						
その他	6,255	172	1,198	6,247		4
業種別合計	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,194	1,264	13,290	388	28,289	5,568
個別貸倒引当金	5,124	657	4,789	2,139	13,345	1,851
特定海外債権引当勘定						
合計	20,318	1,921	18,080	1,751	41,634	3,717

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	13,128	1,075	5,858	16	18,500	4,012
個別貸倒引当金	5,003	681	3,877	2,145	11,725	1,314
特定海外債権引当勘定						
合計	18,132	1,756	9,735	2,162	30,225	2,698

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,124	657	4,789	2,139	13,345	1,851
海外						
合計	5,124	657	4,789	2,139	13,345	1,851

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,003	681	3,877	2,145	11,725	1,314
海外						
合計	5,003	681	3,877	2,145	11,725	1,314

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月-21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月-21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月-22年9月
製造業	35	11	31	359	513	188	83	332	2,109
卸売・小売業	891	405	32	678	39	62	348	1,210	202
建設業	848	370	111	294	857	455	1,011	72	2,221
金融・保険業				1,177	441		361	811	52
不動産業	1,063	4	242	1,129	200	11	1,707	23	484
各種サービス業	2,006	65	217	551	39	0	8,130	3,500	164
運輸業			80	3	0		16	16	17
個人	279	5	346	276	120	2,030	1,176	706	2,159
国・地方公共団体									
その他		55	3	319	73	150	509	29	
合計	5,124	657	1,065	4,789	2,139	2,899	13,345	1,851	7,412

単体

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月-21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月-21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月-22年9月
製造業	34	10	25	289	512	188	81	331	2,083
卸売・小売業	891	405	30	489	28	62	238	1,202	202
建設業	848	370	111	254	847	455	994	58	2,220
金融・保険業				1,177	441		361	811	52
不動産業	1,063	4	238	1,129	200	11	1,707	23	484
各種サービス業	1,911	36	217	531	52	0	8,067	3,638	162
運輸業			80				16	16	10
個人	253	10	7		52	11	253	39	38
国・地方公共団体									
その他		55	3	4	9	150	4	0	
合計	5,003	681	714	3,877	2,145	880	11,725	1,314	5,256

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		795,948	795,948		399,710	399,710		1,087,830	1,087,830
10%		155,282	155,282		53,857	53,857		233,826	233,826
20%	4,097	70,456	74,554	37,448	35,307	72,756	38,330	141,971	180,302
35%		404,886	404,886		813,059	813,059		1,156,042	1,156,042
50%	46,922	67,175	114,097	21	6,455	6,476	144,959	6,374	151,333
75%		237,569	237,569		477,875	477,875		837,306	837,306
100%	42,056	634,047	676,104		428,253	428,253	136,936	997,973	1,134,910
150%	3,156	14,392	17,548		4,481	4,481	4,628	10,061	14,690
350%									
1250%					2	2			
自己資本控除		719	719					719	719
合計	96,232	2,380,479	2,476,711	37,470	2,219,002	2,256,472	324,854	4,472,106	4,796,961

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%		795,946	795,946		399,709	399,709		1,087,804	1,087,804
10%		155,282	155,282		53,857	53,857		233,826	233,826
20%	4,097	70,232	74,330	37,386	35,307	72,693	38,330	141,832	180,163
35%		404,827	404,827		813,059	813,059		1,156,042	1,156,042
50%	46,922	66,894	113,816	21	5,255	5,276	144,959	5,077	150,037
75%		226,391	226,391		474,156	474,156		824,081	824,081
100%	42,056	635,550	677,606		432,205	432,205	136,936	1,000,444	1,137,380
150%	3,156	14,133	17,289		4,243	4,243	4,628	9,676	14,304
350%									
1250%					2	2			
自己資本控除		719	719					719	719
合計	96,232	2,369,978	2,466,210	37,407	2,217,797	2,255,205	324,854	4,459,505	4,784,360

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
現金及び自行預金	192,463	10,690	281,602	192,463	10,689	281,602
金						
適格債券	10,000			10,000		
適格株式	4,118	4,021	5,974	4,118	4,021	5,974
適格投資信託						
適格金融資産担保合計	206,581	14,711	287,576	206,581	14,710	287,576
適格保証	166,254	11,560	29,005	166,254	11,560	29,005
適格クレジット・デリバティブ						
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	166,254	11,560	29,005	166,254	11,560	29,005

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式					
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	139		2,733		2,520	
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	226		9,927		8,791	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	226		9,907		8,791	
うち 金利関連取引			20			
うち 株式関連取引						
うち 貴金属関連取引(金を除く)						
うち その他コモディティ関連取引						
うち クレジットデリバティブ取引						
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額						
ホ) 担保の額						
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	226		9,927		8,791	
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額						
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額						

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

< 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	11,918		9,905
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
リース債権			
事業者向け貸出			
合計	11,918		9,905

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

合成型証券化取引に係る原資産の額

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	16				9	
自動車ローン債権						
クレジットカード与信						
リース債権						
事業者向け貸出						
合計	16				9	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	3,467		3,467	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	3,467		3,467	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%												
50%												
100%	2,748		109				2,748		109			
150%												
350%												
自己資本控除	719		719				719		719			
合計	3,467		829				3,467		829			

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	661		605	
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合計	661		605	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	719		719
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
リース債権			
事業者向け貸出			
合計	719		719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

< 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 >

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	3,227		2,738
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
その他	12,233	4,371	13,560
合計	15,460	4,371	16,299

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行		残高	所要自己資本
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本		
20%	15,078	120				14,755	118	
50%								
100%						608	24	
150%			4,319	259		554	33	
350%								
自己資本控除	382	382	51			381	381	
合計	15,460	502	4,371	259		16,299	556	

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権			
自動車ローン債権			
クレジットカード与信			
その他	382	51	381
合計	382	51	381

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

単体

信用リスク・アセットの額	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
		6,479	832

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連結

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行			池田泉州銀行		
	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	53,055			16,059			65,027					
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,429	48,429		14,917	14,917		58,673	58,673				
うち 時価のない有価証券	4,625			1,142			6,353					
うち 子会社株式及び関連会社株式	287						163					
うち 非上場株式	4,338			1,142			6,189					

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行			池田泉州銀行		
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	52,699			22,914			66,937					
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,371	48,371		14,838	14,838		58,536	58,536				
うち 時価のない有価証券	4,327			8,075			8,401					
うち 子会社株式及び関連会社株式	187			7,068			3,327					
うち 非上場株式	4,140			1,007			5,073					

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
売却に伴う損益の額	3,464	274	356	3,465	282	344
償却に伴う損益の額	20	90	1,399	0	39	1,259

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	9,396	379	21,178	9,413	386	21,187
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額						

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(池田銀行) (単位：百万円)

	平成21年9月30日
有価証券	11,317

(注) 上記計数は、信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年で算定しております。
 なお、保有期間については平成21年度上期より3月に変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
有価証券以外	4,996

(注) 上記計数は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

(泉州銀行) (単位：百万円)

	平成21年9月30日
VaR	6,463

(注) 上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。
 なお、保有期間については平成21年度上期より60営業日に変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
アウトライヤー基準による経済価値の低下額	12,478
アウトライヤー比率	10.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

(池田泉州銀行) (単位：百万円)

		平成22年9月30日
自己資本額	(A)	247,655
リスク量	(B)	28,671
アウトライヤー基準値	(B)/(A)	11.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等

平成22年9月期（合算）は、過年度との比較の観点から池田泉州銀行の数値に、泉州銀行の平成22年9月期（平成22年4月1日～平成22年4月30日）の数値を合算しております。このため、一部の項目について、中間損益計算書と一致しない場合があります。（以下、同様であります。）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期（合算）		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(42)			(118)			(97)
資金調達費用			(42)			(118)			(97)
資金運用収支	18,112	1,703	19,773	19,628	369	19,880	34,662	2,845	37,410
役務取引等収益	3,835	38	3,873	2,365	58	2,423	6,704	93	6,797
役務取引等費用	1,747	21	1,768	3,231	33	3,265	4,734	65	4,799
役務取引等収支	2,088	16	2,105	866	25	841	1,970	28	1,998
その他業務収益			()			()			(6)
その他業務費用			()			()			(6)
その他業務収支	2,617	852	3,470	1,179	289	1,468	1,892	5,577	7,463
その他業務費用	225	248	473	20	214	235	122	121	237
その他業務収支	2,392	604	2,996	1,159	74	1,233	1,769	5,456	7,225
業務粗利益	18,570	1,873	20,444	15,566	347	15,914	31,890	7,875	39,766
業務粗利益率（％）	1.61	2.51	1.67	1.43	1.56	1.46	1.43	5.47	1.69

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成21年9月期32百万円、平成22年3月期60百万円（池田銀行）、平成22年9月期27百万円（池田泉州銀行））を控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合費用はありません。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期		平成22年9月期（合算）	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前） A	8,170	3,281	13,849
一般貸倒引当金繰入額 B	1,075		278	
業務純益 A - B	7,095	3,281	14,128	
債券関係損益 C	3,362	967	6,620	
コア業務純益 A - C	4,807	2,314	7,229	

（注）1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

（単位：％）

種 類	平成21年9月期		平成22年9月期（合算）	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
	総資産経常利益率	0.44	0.19	0.15
資本経常利益率	16.45	5.73	6.50	
総資産中間純利益率	0.49	0.02	0.17	
資本中間純利益率	18.26	0.69	7.13	

（注）1. 総資産経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. （池田銀行）
資本経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

（池田泉州銀行・泉州銀行）
資本経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

（単位：％）

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期（合算）		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	2.29	1.62	1.81	1.66	1.83	1.55	1.97	1.59
資金調達原価	1.38	0.74	1.35	1.55	2.95	1.60	1.42	0.99	1.41
総資金利鞘	0.19	1.55	0.27	0.26	1.29	0.23	0.13	0.98	0.18

(単位：百万円)

種 類	(参考) 平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(79)			(199)
	35,853	3,903	39,677	38,413	673	38,886
資金調達費用			(79)			(199)
	7,555	800	8,277	8,343	205	8,349
資金運用収支	28,297	3,103	31,400	30,069	467	30,536
役務取引等収益	7,946	75	8,021	4,991	123	5,115
役務取引等費用	3,908	44	3,953	6,971	71	7,042
役務取引等収支	4,037	30	4,068	1,979	51	1,927
その他業務収益			()			
	5,547	2,426	7,974	1,982	621	2,603
その他業務費用			()			
	955	595	1,551	140	182	322
その他業務収支	4,591	1,831	6,423	1,842	438	2,280
業務粗利益	36,927	4,965	41,892	29,932	958	30,890
業務粗利益率(%)	1.59	2.66	1.68	1.37	2.38	1.41

(単位：百万円)

		(参考) 平成22年3月期	
		池田銀行	泉州銀行
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	16,717	5,684
一般貸倒引当金繰入額	B	5,820	
業務純益	A - B	10,897	5,684
債券関係損益	C	6,663	1,735
コア業務純益	A - C	10,054	3,948

(単位：%)

種 類	(参考) 平成22年3月期	
	池田銀行	泉州銀行
総資産経常利益率	0.22	0.08
資本経常利益率	7.82	2.61
総資産当期純利益率	0.27	0.52
資本当期純利益率	9.36	15.39

(単位：%)

種 類	(参考) 平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	2.09	1.59	1.76	1.67	1.78
資金調達原価	1.39	0.54	1.33	1.52	3.19	1.57
総資金利鞘	0.15	1.55	0.26	0.24	1.52	0.21

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(16,994)	(42)		(40,884)	(118)		(47,202)	(97)	
うち貸出金	2,298,570	18,112	1.57	2,160,482	19,628	1.81	4,438,973	34,662	1.55
うち商品有価証券	1,650,365	14,410	1.74	1,734,836	17,696	2.03	3,435,046	29,631	1.72
うち有価証券	85	0	0.03	4	0	1.09	59	0	0.09
うち有価証券	593,908	3,611	1.21	380,196	1,809	0.94	923,608	4,895	1.05
うちコールローン	35,131	21	0.12	131	0	0.11	27,991	15	0.10
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	844	6	1.46	4,429	1	0.06	3,734	8	0.44
資金調達勘定	2,324,863	4,022	0.34	2,111,374	4,354	0.41	4,385,992	6,512	0.29
うち預金	2,282,986	3,522	0.30	1,896,894	3,898	0.40	4,260,392	5,833	0.27
うち譲渡性預金				37,801	68	0.36	31,055	23	0.15
うちコールマネー	163	0	0.13	38,526	35	0.18	14,008	8	0.12
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	1,697	0	0.05	79,283	51	0.12	10,544	5	0.09
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	13,873	171	2.45	37,369	108	0.57	53,592	311	1.16

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期16,684百万円(池田銀行) 3,440百万円(泉州銀行) 平成22年9月期37,002百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期15,475百万円(池田銀行) 4,438百万円(泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期19,000百万円(池田銀行) 平成22年9月期19,000百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期19,000百万円(池田銀行))及び利息(平成21年9月期32百万円(池田銀行) 平成22年9月期27百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期60百万円(池田銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	148,354	1,703	2.29	44,354	369	1.66	286,679	2,845	1.97
うち貸出金									
うち商品有価証券									
うち有価証券	145,337	1,698	2.33	39,026	349	1.78	280,859	2,827	2.00
うちコールローン	99	0	0.15	1,861	3	0.41	690	1	0.34
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
資金調達勘定	(16,994)	(42)		(40,884)	(118)		(47,202)	(97)	
うち預金	148,632	450	0.60	44,629	122	0.54	288,257	453	0.31
うち譲渡性預金	6,385	27	0.87	3,595	3	0.20	13,003	26	0.40
うちコールマネー	580	2	1.00				16	0	0.47
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	124,606	355	0.56				227,766	323	0.28
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金									

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期36百万円(池田銀行) 5百万円(泉州銀行) 平成22年9月期108百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期40百万円(池田銀行) 7百万円(泉州銀行))を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位: 百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,429,929	19,773	1.62	2,163,953	19,880	1.83	4,678,450	37,410	1.59
うち貸出金	1,650,365	14,410	1.74	1,734,836	17,696	2.03	3,435,046	29,631	1.72
うち商品有価証券	85	0	0.03	4	0	1.09	59	0	0.09
うち有価証券	739,245	5,310	1.43	419,223	2,159	1.02	1,204,467	7,723	1.27
うちコールローン	35,230	21	0.12	1,992	3	0.39	28,682	16	0.11
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	844	6	1.46	4,429	1	0.06	3,734	8	0.44
資金調達勘定	2,456,501	4,430	0.35	2,115,120	4,358	0.41	4,627,047	6,868	0.29
うち預金	2,289,371	3,550	0.30	1,900,489	3,901	0.40	4,273,395	5,859	0.27
うち譲渡性預金				37,801	68	0.36	31,055	23	0.15
うちコールマネー	744	3	0.81	38,526	35	0.18	14,024	8	0.12
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	126,304	355	0.56	79,283	51	0.12	238,310	328	0.27
うち売渡手形									
うちコマース・ペーパー									
うち借入金	13,873	171	2.45	37,369	108	0.57	53,592	311	1.16

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期16,721百万円(池田銀行) 3,446百万円(泉州銀行) 平成22年9月期37,111百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期15,516百万円(池田銀行) 4,445百万円(泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期19,000百万円(池田銀行) 平成22年9月期19,000百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期19,000百万円(池田銀行))及び利息(平成21年9月期32百万円(池田銀行) 平成22年9月期27百万円(池田泉州銀行) 平成22年3月期60百万円(池田銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

(単位：百万円、%)

(参考)平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)	
うち貸出金	2,315,822	35,853	1.54	2,173,257	38,413	1.76
うち商品有価証券	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97
うち有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83
うちコールローン	612,792	7,682	1.25	383,501	3,754	0.97
うち買現先勘定	31,189	36	0.11	728	0	0.11
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,332,130	7,555	0.32	2,125,998	8,343	0.39
うち預金	2,294,770	6,621	0.28	1,914,343	7,442	0.38
うち譲渡性預金				35,887	103	0.28
うちコールマネー	136	0	0.13	38,634	61	0.15
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	2,101	0	0.02	67,172	84	0.12
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55

(単位：百万円、%)

(参考)平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	186,321	3,903	2.09	40,109	673	1.67
うち貸出金						
うち商品有価証券						
うち有価証券	183,315	3,894	2.12	35,796	640	1.78
うちコールローン	49	0	0.15	1,229	4	0.38
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
資金調達勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)	
うち預金	187,532	800	0.42	40,412	205	0.50
うち譲渡性預金	7,737	54	0.70	3,643	6	0.16
うちコールマネー	356	3	0.90			
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	162,409	629	0.38			
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金						

(単位：百万円、%)

(参考)平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,485,185	39,677	1.59	2,176,763	38,886	1.78
うち貸出金	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97
うち商品有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83
うち有価証券	796,108	11,577	1.45	419,298	4,395	1.04
うちコールローン	31,238	36	0.11	1,958	5	0.28
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,502,704	8,277	0.33	2,129,807	8,349	0.39
うち預金	2,302,507	6,675	0.28	1,917,986	7,448	0.38
うち譲渡性預金				35,887	103	0.28
うちコールマネー	493	3	0.69	38,634	61	0.15
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	164,511	629	0.38	67,172	84	0.12
うち売渡手形						
うちコマースナル・ペーパー						
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	370	4,852	4,482	1,058	2,453	1,395	169	2,909	3,078
うち貸出金	339	1,812	1,473	1,268	2,338	1,070	472	2,948	2,476
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	378	3,250	2,872	98	330	232	281	244	525
うちコールローン	81	68	149	0	0	0	4	1	5
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	2	3	1	3	3	0	2	2	0
支払利息	114	925	811	250	761	511	93	1,771	1,864
うち預金	120	834	714	244	382	138	141	1,727	1,586
うち譲渡性預金	0	0	0	16	17	1	12	33	45
うちコールマネー	2	0	2	13	78	91	22	4	26
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	0	3	3	23	164	141	42	4	46
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	88	5	93	79	76	155	12	19	32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	388	922	1,310	266	61	327	1,008	236	771
うち貸出金	2	0	2	0		0			
うち商品有価証券									
うち有価証券	371	867	1,238	263	16	279	1,069	289	779
うちコールローン	15	1	16	12	20	32	2	0	2
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金									
支払利息	412	1,684	2,096	90	26	116	281	400	119
うち預金	29	42	13	3	21	18	9	15	5
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	26	8	34	6		6	2	0	2
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	469	1,392	1,861				289	321	31
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	121	5,921	5,800	1,079	2,710	1,631	729	2,971	2,242
うち貸出金	336	1,811	1,475	1,268	2,338	1,070	472	2,948	2,476
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	151	4,262	4,111	66	445	511	295	41	253
うちコールローン	91	75	166	11	21	32	5	3	8
うち買現先勘定									
うち債券貸借取引支払保証金									
うち買入手形									
うち預け金	2	3	1	3	3	0	2	2	0
支払利息	65	2,979	2,914	252	787	535	105	2,025	1,919
うち預金	125	853	728	246	402	156	146	1,738	1,592
うち譲渡性預金	0	0	0	16	17	1	12	33	45
うちコールマネー	31	6	37	15	82	97	24	5	29
うち売現先勘定									
うち債券貸借取引受入担保金	466	1,399	1,865	23	164	141	63	142	78
うち売渡手形									
うちコマーシャル・ペーパー									
うち借入金	88	5	93	79	76	155	12	19	32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

種 類	(参考)平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,061	15,666	14,605	1,827	5,610	3,782
うち貸出金	379	3,744	3,365	2,214	5,568	3,354
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1,683	12,746	11,063	178	422	244
うちコールローン	113	88	202	2	2	0
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形				0		0
うち預け金	2	0	2	7	7	0
支払利息	193	1,916	1,723	433	1,568	1,135
うち預金	218	1,683	1,464	481	916	435
うち譲渡性預金	4	0	4	17	68	51
うちコールマネー	2	0	3	60	137	197
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	5	9	3	41	220	261
うち売渡手形						
うちコマースシャル・ペーパー						
うち借入金	176	13	189	2	210	213

(単位：百万円)

種 類	(参考)平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,633	1,937	304	490	77	567
うち貸出金	5	0	5	0		0
うち商品有価証券						
うち有価証券	1,694	1,891	197	478	21	499
うちコールローン	27	1	28	17	22	40
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形						
うち預け金						
支払利息	1,290	4,083	2,792	166	51	217
うち預金	69	106	36	5	34	28
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	83	14	98	6		6
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	1,077	3,533	2,456			
うち売渡手形						
うちコマースシャル・ペーパー						
うち借入金						

(単位：百万円)

種 類	(参考)平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,144	17,076	14,931	1,866	6,035	4,168
うち貸出金	374	3,745	3,371	2,213	5,568	3,354
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	3,444	14,704	11,260	113	630	743
うちコールローン	130	100	230	2	37	39
うち買現先勘定						
うち債券貸借取引支払保証金						
うち買入手形				0		0
うち預け金	2	0	2	7	7	0
支払利息	488	5,025	4,537	435	1,606	1,170
うち預金	230	1,732	1,501	484	949	464
うち譲渡性預金	4	0	4	17	68	51
うちコールマネー	85	15	101	62	141	204
うち売現先勘定						
うち債券貸借取引受入担保金	1,100	3,560	2,459	41	220	261
うち売渡手形						
うちコマースシャル・ペーパー						
うち借入金	176	13	189	2	210	213

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	969,858		969,858	661,700		661,700	1,657,486		1,657,486
うち有利息預金	788,625		788,625	503,326		503,326	1,309,527		1,309,527
定期性預金	1,328,929		1,328,929	1,224,911		1,224,911	2,595,799		2,595,799
うち固定金利定期預金	1,328,785		1,328,785	1,211,218		1,211,218	2,583,952		2,583,952
うち変動金利定期預金	144		144	13,575		13,575	11,559		11,559
その他	9,831	7,929	17,760	24,176	3,867	28,044	20,985	14,159	35,145
合計	2,308,619	7,929	2,316,549	1,910,789	3,867	1,914,656	4,274,272	14,159	4,288,432
譲渡性預金				33,520		33,520	26,130		26,130
総合計	2,308,619	7,929	2,316,549	1,944,309	3,867	1,948,176	4,300,402	14,159	4,314,562

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	944,271		944,271	674,688		674,688	1,650,671		1,650,671
うち有利息預金	780,589		780,589	514,052		514,052	1,324,258		1,324,258
定期性預金	1,331,529		1,331,529	1,196,719		1,196,719	2,592,106		2,592,106
うち固定金利定期預金	1,331,028		1,331,028	1,182,514		1,182,514	2,579,652		2,579,652
うち変動金利定期預金	155		155	14,085		14,085	12,158		12,158
その他	7,186	6,385	13,571	25,486	3,595	29,081	17,614	13,003	30,617
合計	2,282,986	6,385	2,289,371	1,896,894	3,595	1,900,489	4,260,392	13,003	4,273,395
譲渡性預金				37,801		37,801	31,055		31,055
総合計	2,282,986	6,385	2,289,371	1,934,695	3,595	1,938,291	4,291,448	13,003	4,304,451

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成21年9月期末)							
定期預金	410,521	249,644	392,608	140,564	42,970	24,972	1,261,281
池田銀行							
うち固定金利定期預金	410,496	249,639	392,594	140,548	42,884	24,972	1,261,137
うち変動金利定期預金	24	5	13	15	86		144
泉州銀行							
定期預金	272,026	215,762	454,376	98,543	74,567	66,832	1,182,109
うち固定金利定期預金	270,333	214,908	452,011	94,367	70,045	66,822	1,168,488
うち変動金利定期預金	1,647	854	2,365	4,176	4,521	10	13,575
その他	44						44
(平成22年9月期末)							
定期預金	646,758	454,463	1,005,809	196,365	118,725	65,319	2,487,441
池田泉州銀行							
うち固定金利定期預金	645,243	453,565	1,004,390	192,378	114,949	65,312	2,475,839
うち変動金利定期預金	1,471	897	1,419	3,987	3,775	7	11,559
その他	42						42

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	979,630		979,630	672,650		672,650
うち有利息預金	810,196		810,196	514,307		514,307
定期性預金	1,315,703		1,315,703	1,254,222		1,254,222
うち固定金利定期預金	1,315,381		1,315,381	1,241,661		1,241,661
うち変動金利定期預金	134		134	12,446		12,446
その他	9,205	9,706	18,911	22,168	3,532	25,701
合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,949,042	3,532	1,952,575
譲渡性預金				33,020		33,020
総合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,982,062	3,532	1,985,595

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	954,710		954,710	674,620		674,620
うち有利息預金	790,368		790,368	512,005		512,005
定期性預金	1,333,295		1,333,295	1,218,352		1,218,352
うち固定金利定期預金	1,332,874		1,332,874	1,204,676		1,204,676
うち変動金利定期預金	147		147	13,558		13,558
その他	6,764	7,737	14,501	21,370	3,643	25,013
合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,914,343	3,643	1,917,986
譲渡性預金				35,887		35,887
総合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,950,230	3,643	1,953,873

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
池田銀行							
定期預金	357,411	246,143	418,842	160,167	44,886	20,865	1,248,316
うち固定金利定期預金	357,401	246,139	418,830	160,117	44,827	20,865	1,248,181
うち変動金利定期預金	9	4	12	49	58		134
泉州銀行							
定期預金	257,783	261,843	457,867	104,811	70,221	59,297	1,211,824
うち固定金利定期預金	256,819	260,479	455,442	101,057	66,244	59,290	1,199,334
うち変動金利定期預金	920	1,364	2,424	3,753	3,977	6	12,446
その他	43						43

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	88,849		88,849	47,308		47,308	116,468		116,468
証書貸付	1,401,751		1,401,751	1,631,308		1,631,308	3,117,485		3,117,485
当座貸越	158,328		158,328	67,008		67,008	230,083		230,083
割引手形	13,287		13,287	4,746		4,746	17,505		17,505
合計	1,662,216		1,662,216	1,750,371		1,750,371	3,481,542		3,481,542

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	85,879		85,879	52,434		52,434	121,566		121,566
証書貸付	1,389,705		1,389,705	1,608,634		1,608,634	3,090,954		3,090,954
当座貸越	160,546		160,546	68,362		68,362	205,688		205,688
割引手形	14,233		14,233	5,405		5,405	16,836		16,836
合計	1,650,365		1,650,365	1,734,836		1,734,836	3,435,046		3,435,046

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	322,771	277,019	194,694	133,370	539,518	194,841	1,662,216	
池田銀行								
うち変動金利		183,798	137,710	88,688	420,409	183,401		
うち固定金利		93,220	56,983	44,682	119,109	11,440		
泉州銀行								
貸出金	91,225	79,367	89,841	78,243	1,344,685	67,008	1,750,371	
うち変動金利		19,381	27,918	31,391	1,284,699	2,730		
うち固定金利		59,985	61,922	46,852	59,985	64,277		
平成22年9月期末								
貸出金	753,598	495,826	400,669	258,444	1,573,004		3,481,542	
池田泉州銀行								
うち変動金利		312,372	270,367	188,297	1,356,725			
うち固定金利		183,454	130,301	70,146	216,279			

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 平成22年3月期末及び平成22年9月期末の期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	池田泉州銀行
有価証券	3,975	4,309		7,754
債権	14,706	12,344		24,344
商品				
不動産	309,523	94,747		398,592
その他	10,136	218		10,526
小計	338,341	111,620		441,217
保証	686,609	1,492,442		2,217,465
信用	637,265	146,308		822,860
合計	1,662,216	1,750,371		3,481,542
(うち劣後特約付貸出金)	(8,790)	(450)		(9,199)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	池田泉州銀行
有価証券				63
債権	667	194		636
商品				
不動産	941	677		1,572
その他	21			
小計	1,630	871		2,272
保証	7,635	4,628		10,369
信用	4,700	7,944		13,827
合計	13,966	13,444		26,470

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	86,864		86,864	48,023		48,023
証書貸付	1,409,870		1,409,870	1,677,031		1,677,031
当座貸越	160,303		160,303	62,911		62,911
割引手形	13,466		13,466	5,074		5,074
合計	1,670,505		1,670,505	1,793,040		1,793,040

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	87,277		87,277	49,044		49,044
証書貸付	1,395,243		1,395,243	1,628,259		1,628,259
当座貸越	156,225		156,225	65,763		65,763
割引手形	13,517		13,517	5,073		5,073
合計	1,652,263		1,652,263	1,748,140		1,748,140

(単位：百万円)

種 類							期間の定め のないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
(平成22年3月期末)								
貸出金	492,549	283,863	202,340	136,352	555,399		1,670,505	
池田銀行								
うち変動金利		185,701	142,140	88,383	440,553			
うち固定金利		98,162	60,200	47,969	114,845			
泉州銀行								
貸出金	269,783	218,414	163,178	123,289	1,018,373		1,793,040	
うち変動金利		113,743	103,972	91,551	900,070			
うち固定金利		104,671	59,206	31,737	118,303			

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行
	有価証券	3,938
債権	14,163	11,444
商品		
不動産	307,321	93,518
その他	10,098	207
小計	335,522	109,857
保証	699,544	1,521,554
信用	635,439	161,628
合計	1,670,505	1,793,040
(うち劣後特約付貸出金)	(12,583)	(397)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行
	有価証券	
債権	654	156
商品		
不動産	896	762
その他		
小計	1,550	945
保証	7,012	4,114
信用	8,901	7,472
合計	17,465	12,532

貸出金使途別残高・構成比

(単位: 百万円)

	平成21年9月期末				平成22年9月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	850,680	51.18%	1,346,468	76.92%	2,251,728	64.68%
運転資金	811,536	48.82	403,902	23.08	1,229,814	35.32
合計	1,662,216	100.00	1,750,371	100.00	3,481,542	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位: 先、百万円)

	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,780	1,662,216	100.00%	221,805	1,750,371	100.00%	274,513	3,481,542	100.00%
製造業	1,476	205,011	12.33	1,232	89,491	5.11	2,660	296,115	8.51
農業、林業	42	1,654	0.10	14	653	0.04	49	2,042	0.06
漁業				4	56	0.00	3	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	178	0.01	2	121	0.01	7	330	0.01
建設業	865	56,501	3.40	987	42,552	2.43	1,787	96,511	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	59	4,621	0.28	19	239	0.01	76	2,980	0.09
情報通信業	54	7,319	0.44	34	3,351	0.19	96	11,939	0.34
運輸業、郵便業	192	52,249	3.14	183	19,203	1.10	361	70,943	2.04
卸売業、小売業	1,864	121,101	7.29	1,258	63,246	3.61	3,037	187,750	5.39
金融業、保険業	53	84,810	5.10	25	12,767	0.73	80	165,151	4.74
不動産業、物品賃貸業	1,945	348,608	20.97	1,118	158,240	9.04	3,052	494,512	14.20
学術研究、専門・技術サービス業	304	9,986	0.60	74	2,042	0.12	370	10,788	0.31
宿泊業、飲食サービス業	390	7,966	0.48	297	7,633	0.44	663	14,671	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	140	16,517	0.99	138	11,120	0.63	250	26,472	0.76
教育、学習支援業	60	3,357	0.20	34	1,978	0.11	94	5,739	0.16
医療・福祉	334	14,351	0.86	207	16,905	0.97	528	28,648	0.82
その他のサービス	1,112	47,102	2.84	322	23,410	1.34	1,440	64,630	1.86
地方公共団体	27	80,198	4.83	15	44,808	2.56	42	132,159	3.80
その他	56,859	600,671	36.14	215,842	1,252,547	71.56	259,918	1,870,131	53.72
特別国際金融取引勘定分									
政府等									
金融機関									
商工業									
その他									
合計	65,780	1,662,216		221,805	1,750,371		274,513	3,481,542	

(単位：百万円)

	平成22年3月期末			
	池田銀行		泉州銀行	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	862,608	51.64%	1,386,301	77.32%
運転資金	807,896	48.36	406,739	22.68
合計	1,670,505	100.00	1,793,040	100.00

(単位：先、百万円)

	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	65,537	1,670,505	100.00%	216,197	1,793,040	100.00%
製造業	1,492	209,693	12.55	1,216	91,131	5.08
農業、林業	35	1,450	0.09	12	648	0.04
漁業				4	58	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	199	0.01	2	154	0.01
建設業	856	57,561	3.45	982	43,391	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2,590	0.15	17	297	0.02
情報通信業	62	7,996	0.48	31	3,573	0.20
運輸業、郵便業	187	53,619	3.21	176	20,292	1.13
卸売業、小売業	1,853	123,868	7.41	1,227	61,853	3.45
金融業、保険業	53	87,760	5.25	24	14,764	0.82
不動産業、物品賃貸業	1,963	346,853	20.76	1,097	150,973	8.42
学術研究、専門・技術サービス業	310	10,003	0.60	67	1,851	0.10
宿泊業、飲食サービス業	386	7,986	0.48	285	7,666	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	132	16,579	0.99	135	11,920	0.67
教育、学習支援業	61	4,263	0.26	33	1,790	0.10
医療・福祉	325	14,294	0.86	209	17,245	0.96
その他のサービス	1,118	47,475	2.84	314	22,113	1.23
地方公共団体	25	83,784	5.02	16	52,519	2.93
その他	56,612	594,519	35.59	210,350	1,290,794	71.99
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
商工業						
その他						
合計	65,537	1,670,505		216,197	1,793,040	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	平成21年9月期末				平成22年9月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	65,780	1,662,216	221,805	1,750,371	274,513	3,481,542
中小企業等貸出金残高 (B)	65,518	1,280,512	221,654	1,619,785	274,120	2,948,725
(B)/(A)	99.60	77.03	99.93	92.53	99.85	84.69

(注) 1. 特別国際金融取引動定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成21年9月期、平成22年9月期、平成22年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：%)

	平成21年9月期					平成22年9月期(合算)			
	池田銀行		泉州銀行			池田泉州銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	72.00		71.75	90.02		89.84	80.95		80.69
期中平均	72.28		72.08	89.66		89.50	80.04		79.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期末				平成22年9月期末			
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行			
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	2,601	2,917	10,712	11,874	2,147	2,956		
延滞債権額	34,916	35,760	15,652	17,021	55,220	58,133		
3カ月以上延滞債権額	261	282	7	7	3	3		
貸出条件緩和債権額	4,356	4,378	4,046	4,046	7,213	7,213		
リスク管理債権合計	42,136	43,338	30,418	32,949	64,584	68,306		
貸出金合計	1,662,216	1,652,340	1,750,371	1,747,135	3,481,542	3,467,658		
リスク管理債権比率	2.53	2.62	1.73	1.88	1.85	1.96		

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計 = 破綻先債権額 + 延滞債権額 + 3カ月以上延滞債権額 + 貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,005	14,889		15,139
危険債権	23,602	13,679		42,770
要管理債権	4,617	4,053		7,216
合計	42,225	32,621		65,126
正常債権	1,637,462	1,765,380		3,478,742
総与信残高	1,679,688	1,798,002		3,543,869
総与信に占める割合	2.51	1.81		1.83
保全率	89.85	95.90		92.55

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。)であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(単位：先、百万円、%)

平成22年3月期末					
		池田銀行		泉州銀行	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	65,537	1,670,505	216,197	1,793,040
中小企業等貸出金残高	(B)	65,280	1,294,646	216,042	1,648,959
(B) / (A)		99.60	77.50	99.92	91.96

(単位：%)

平成22年3月期							
		池田銀行			泉州銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末		72.48		72.18	90.46		90.30
期中平均		72.00		71.75	89.63		89.47

(単位：百万円、%)

平成22年3月期末					
		池田銀行		泉州銀行	
		単体	連結	単体	連結
破綻先債権額		1,885	2,114	9,119	10,084
延滞債権額		34,270	35,254	16,538	17,454
3カ月以上延滞債権額		581	619		
貸出条件緩和債権額		3,694	3,740	3,449	3,849
リスク管理債権合計		40,430	41,730	29,108	31,389
貸出金合計		1,670,505	1,658,667	1,793,040	1,789,914
リスク管理債権比率		2.42	2.51	1.62	1.75

(単位：百万円、%)

平成22年3月期末			
		池田銀行	泉州銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		12,563	13,675
危険債権		23,668	13,988
要管理債権		4,275	3,449
合計		40,507	31,113
正常債権		1,651,497	1,810,401
総与信残高		1,692,005	1,841,514
総与信に占める割合		2.39	1.68
保全率		88.67	93.25

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期									
	池田銀行					泉州銀行				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,053	13,128		12,053	13,128	5,874	5,858		5,874	5,858
個別貸倒引当金	4,322	5,003	69	4,252	5,003	6,022	3,877	1,949	4,073	3,877
特定海外債権引当勘定										
合計	16,375	18,132	69	16,306	18,132	11,897	9,735	1,949	9,948	9,735

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成22年9月期						
	池田泉州銀行						
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	17,873	4,639	18,500	3,733	18,778	18,500	
個別貸倒引当金	6,583	3,827	11,725	2,625	7,785	11,725	
特定海外債権引当勘定							
合計	24,457	8,466	30,225	6,359	26,564	30,225	

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期(合算)
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
	貸出金償却額	714	880

(単位：百万円)

	(参考) 平成22年3月期									
	池田銀行					泉州銀行				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,053	17,873		12,053	17,873	5,874	4,639		5,874	4,639
個別貸倒引当金	4,322	6,583	106	4,215	6,583	6,022	3,827	2,586	3,436	3,827
特定海外債権引当勘定										
合計	16,375	24,457	106	16,269	24,457	11,897	8,466	2,586	9,311	8,466

(単位：百万円)

	(参考) 平成22年3月期	
	池田銀行	泉州銀行
貸出金償却額	2,078	2,558

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	311,760		311,760	260,051		260,051	377,510		377,510
地方債	61,454		61,454	15,865		15,865	88,765		88,765
社債	79,258		79,258	64,468		64,468	200,118		200,118
株式	52,699		52,699	22,914		22,914	66,937		66,937
その他の証券	125,115	184,280	309,396	12,339	33,683	46,022	141,943	291,172	433,116
うち外国債券		184,117	184,117		33,682	33,682		290,868	290,868
うち外国株式					0	0		0	0
合計	630,288	184,280	814,569	375,638	33,683	409,321	875,276	291,172	1,166,448

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	316,122		316,122	251,017		251,017	429,997		429,997
地方債	54,059		54,059	19,721		19,721	84,976		84,976
社債	58,373		58,373	65,997		65,997	187,959		187,959
株式	49,503		49,503	24,768		24,768	75,343		75,343
その他の証券	115,850	145,337	261,187	18,692	39,026	57,719	145,331	280,859	426,190
うち外国債券		145,166	145,166		39,026	39,026		280,538	280,538
うち外国株式					0	0		0	0
合計	593,908	145,337	739,245	380,196	39,026	419,223	923,608	280,859	1,204,467

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
池田銀行								
国債	70,004	45,884	106,995	26,675	40,971	21,229		311,760
地方債	1,893	25,417	32,147	1,185	809			61,454
社債	2,053	32,716	38,915	1,722	1,728	2,121		79,258
株式							52,699	52,699
その他の証券	382	75,574	57,675	10,892	76,991	9,632	78,248	309,396
うち外国債券		75,199	25,651	9,945	73,321			184,117
うち外国株式								
泉州銀行								
国債	12,002		32,627	36,594	108,338	70,488		260,051
地方債	2,001	1,024	12,840					15,865
社債	10,341	14,706	30,713	4,496	4,211			64,468
株式							22,914	22,914
その他の証券	5,475	3,418	1,112	8,724	7,492		19,799	46,022
うち外国債券	5,096	1,277	904	8,562	7,492		10,349	33,682
うち外国株式							0	0
池田泉州銀行								
国債		28,300	127,454	72,044	94,020	55,691		377,510
地方債	10,489	38,069	38,434	770	1,001			88,765
社債	14,636	66,257	69,454	9,105	3,658	37,007		200,118
株式							66,937	66,937
その他の証券	1,813	58,155	187,876	39,565	17,807	43,628	84,269	433,116
うち外国債券	554	48,063	162,361	37,792	7,082	34,011	1,002	290,868
うち外国株式							0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期(合算)			
	池田銀行		泉州銀行	池田泉州銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
商品国債			85			2	52
商品地方債						2	7
商品政府保証債							
その他の商品有価証券							
合計			85			4	59

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	27.30	2,323.95	35.16	19.31	870.90	21.01	20.35	2,056.33	27.03
期中平均	26.01	2,276.20	32.29	19.65	1,085.49	21.62	21.52	2,159.93	27.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	268,933		268,933	266,959		266,959
地方債	65,109		65,109	13,869		13,869
社債	110,969		110,969	63,651		63,651
株式	53,141		53,141	20,161		20,161
その他の証券	109,189	223,441	332,630	14,919	33,071	47,991
うち外国債券		223,105	223,105		33,071	33,071
うち外国株式					0	0
合計	607,343	223,441	830,784	379,561	33,071	412,633

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	297,191		297,191	257,196		257,196
地方債	60,011		60,011	17,135		17,135
社債	78,450		78,450	65,147		65,147
株式	51,107		51,107	24,833		24,833
その他の証券	126,031	183,315	309,347	19,189	35,796	54,985
うち外国債券		183,149	183,149		35,796	35,796
うち外国株式					0	0
合計	612,792	183,315	796,108	383,501	35,796	419,298

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
(平成22年3月期末)								
池田銀行								
国債	89,985	10,017	80,195	20,574	45,925	22,234		268,933
地方債	6,311	24,015	32,923	1,015	843			65,109
社債	4,070	54,252	34,242	5,031	4,652	8,720		110,969
株式							53,141	53,141
その他の証券		84,154	102,400	11,328	53,985	9,595	71,165	332,630
うち外国債券		77,114	86,716	9,947	49,327			223,105
うち外国株式								
泉州銀行								
国債	10,016	15,260	23,600	36,653	115,669	65,760		266,959
地方債	10	8,581	5,277					13,869
社債	6,172	14,782	31,781	7,232	3,682			63,651
株式							20,161	20,161
その他の証券	6,386	1,597	26	8,737	8,563		22,680	47,991
うち外国債券	5,521	0		8,583	8,563		10,404	33,071
うち外国株式							0	0

(単位：百万円)

	平成22年3月期	
	池田銀行	泉州銀行
商品国債	48	1
商品地方債	0	2
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合計	48	4

(単位：%)

	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	26.35	2,302.00	35.89	19.14	936.12	20.78
期中平均	26.70	2,369.31	34.57	19.66	982.59	21.45

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

前中間会計期間

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債				54,650	54,400	250
社債	32,034	31,990	44			
その他				6,000	4,604	1,395
合計	32,034	31,990	44	60,650	59,004	1,646

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	47,545	48,371	826	15,224	14,838	386
債券	410,244	418,262	8,017	255,619	256,048	428
国債	304,857	311,760	6,903	205,529	205,400	128
地方債	60,870	61,454	583	15,594	15,865	271
社債	44,515	45,046	531	34,496	34,781	285
その他	314,789	304,193	10,595	46,011	40,022	5,989
合計	772,578	770,827	1,750	316,856	310,909	5,947

(注)(池田銀行)

中間貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、中間会計期間末日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算出された額により、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(泉州銀行)

中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	池田銀行	泉州銀行
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	2,341	6,888
関連法人等株式	4	180
その他有価証券		
非上場株式	4,140	1,007
非上場社債	2,177	
内国非上場債券		29,686
非上場外国証券		0
投資事業組合出資金	3,045	

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	45,383	46,184	800
	その他			
	小計	45,383	46,184	800
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	383	375	7
	その他			
	小計	383	375	7
合計		45,767	46,559	792

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	池田泉州銀行	
	種類	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		4,566
関連法人等株式		184
合計		4,750

3.その他有価証券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行				
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,674	20,096	2,577	
	債券	610,049	593,102	16,947	
	国債	377,510	364,326	13,183	
	地方債	88,765	87,717	1,047	
	短期社債				
	社債	143,773	141,057	2,715	
	その他	317,727	309,501	8,225	
	小計	950,451	922,700	27,750	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,861	45,693	9,831
		債券	10,578	10,595	16
国債					
地方債					
短期社債					
社債		10,578	10,595	16	
その他		112,534	130,278	17,744	
小計		158,974	186,567	27,592	
合計		1,109,425	1,109,267	158	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	池田泉州銀行	
	種類	中間貸借対照表計上額
株式		5,073
その他		1,431
合計		6,505

4.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,213百万円（うち、株式1,204百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

前事業年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田銀行		泉州銀行	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		0	

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	池田銀行			泉州銀行		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債				29,665	30,405	739
	地方債						
	短期社債						
	社債	32,323	32,758	435			
	その他				3,000	3,022	22
	小計	32,323	32,758	435	32,665	33,427	761
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債				24,998	23,978	1,020
	地方債						
	短期社債						
	社債	6,131	6,108	23			
	その他				2,000	1,608	391
	小計	6,131	6,108	23	26,998	25,586	1,411
合計		38,454	38,866	411	59,664	59,014	650

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	池田銀行		泉州銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	209		2,943	
関連法人等株式	1,869		180	
合計	2,079		3,123	

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	池田銀行			泉州銀行		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,258	21,655	4,603	6,413	5,414	998
	債券	240,208	233,392	6,815	172,790	171,417	1,372
	国債	126,003	120,460	5,542	104,455	104,047	407
	地方債	50,401	49,857	543	13,869	13,584	284
	短期社債						
	社債	63,803	63,073	729	54,466	53,785	680
	その他	149,983	146,606	3,377	24,552	24,310	241
	小計	416,451	401,654	14,796	203,756	201,142	2,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,516	28,174	5,658	9,642	11,593	1,950
	債券	166,349	166,526	177	117,025	117,809	783
	国債	142,929	143,066	137	107,840	108,606	765
	地方債	14,708	14,733	24			
	短期社債						
	社債	8,711	8,726	15	9,185	9,203	18
	その他	178,358	194,740	16,381	18,438	24,013	5,575
	小計	367,224	389,441	22,216	145,107	153,416	8,309
合計		783,675	791,096	7,420	348,863	354,559	5,696

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	池田銀行		泉州銀行	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	4,156		981	
その他	2,418		0	
合計	6,574		982	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	池田銀行			泉州銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,078	2,182	131	2,047	385	0
債券	553,971	3,405	38	260,379	1,982	9
国債	519,401	2,984	37	246,498	1,850	8
地方債	23,742	298				
短期社債						
社債	10,827	121	0	13,880	131	0
その他	471,412	4,351	313	3,706	21	109
合計	1,033,462	9,939	482	266,133	2,389	119

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

（池田銀行）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、104百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（追加情報）

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合としておりましたが、金融環境の変化等をふまえ、当事業年度から上記基準に変更しております。この変更により当事業年度の減損処理額は、従来の方法に比べて1,434百万円減少しております。

（泉州銀行）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、113百万円（うち、株式105百万円、社債8百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

また、子会社・子法人等株式のうち、当該株式の実質価額が著しく低下し、取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とするとともに、差額を当事業年度に減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、3,944百万円であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年9月30日現在		平成22年9月30日現在
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
評価差額	1,750	5,947	158
その他有価証券	1,750	5,947	158
その他の金銭の信託			
(+) 繰延税金資産（は繰延税金負債）		1,855	1,651
その他有価証券評価差額金	1,750	4,092	1,493

（単位：百万円）

	平成22年3月31日現在	
	池田銀行	泉州銀行
評価差額	7,420	5,696
その他有価証券	7,420	5,696
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産（は繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	7,420	5,696

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

1.金利関連取引(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品						
取引所						
店頭						
金利先物						
金利オプション						
金利先渡契約						
金利スワップ				4,042	87	87
金利オプション						
その他						
合計					87	87

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品						
取引所						
店頭						
通貨先物						
通貨オプション						
通貨スワップ				121,591	239	239
為替予約	1,119	4	4	3,105	9	9
通貨オプション				41,402	4,236	243
その他						
合計		4	4		4,466	473

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品						
取引所						
店頭						
株式指数先物	2,525	2	2			
株式指数オプション	305	262	262			
有価証券店頭オプション						
有価証券店頭指数等スワップ						
その他						
合計		265	265			

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

4.債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

5.商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	110,976	81,224	186	186
	為替予約				
	売建	3,668		120	120
	買建	3,569		78	78
	通貨オプション				
	売建	18,071	12,696	1,850	470
	買建	18,071	12,696	1,840	687
	その他				
	売建				
	買建				
合計			218	446	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	2,007		22	22
	買建				
	株式指数オプション				
	売建				
	買建				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			22	22

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4)債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法 処理方法	種 類	池田泉州銀行		
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの 時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,854	66
	為替予約 その他			
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ			
	為替予約			
合計				66

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物								
	売建								
	買建								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
店頭	金利先渡契約								
	売建								
	買建								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動					7	-	0	0
	受取変動・支払固定					4,007	4,000	84	84
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	売建								
	買建								
	その他								
	売建								
買建									
合計							84	84	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
買建									
店頭	通貨スワップ					122,397	100,371	208	208
	為替予約								
	売建	507		6	6	1,678		46	46
	買建	424		8	8	3,186		42	42
	通貨オプション								
	売建					19,121	14,174	1,518	73
	買建					19,121	14,174	1,518	310
	その他								
	売建								
	買建								
合計			1	1			204	442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	6,245		93				
	為替予約								
	その他								
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ								
	為替予約								
合計					93				

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

普通株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			355,870				355,870	88株
割合	%			100.00				100.00	

第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			60,000				60,000	株
割合	%			100.00				100.00	

第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数	人			1				1	
所有株式数	単元			62,500				62,500	株
割合	%			100.00				100.00	

大株主一覧

普通株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	35,587千株	100.00%
計		35,587	100.00

第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	6,000千株	100.00%
計		6,000	100.00

第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	6,250千株	100.00%
計		6,250	100.00